

発表テーマ 『第 32 期新潟市社会教育委員の取り組み』

はじめに

（１）新潟市の概要

新潟市は、新潟県の県庁所在地であり、信濃川・阿賀野川が日本海に注ぐ越後平野に位置している。2005 年に近隣 13 市町村と広域合併し、2007 年には政令指定都市に移行している。人口 801,591 人（推計人口、2018 年 6 月 1 日現在）、面積 726.45 km²を擁しており、「分権型協働都市」「田園型拠点都市」「日本海交流都市」「くらし快適都市」「教育文化都市」を標榜している。

（２）社会教育委員会議の状況

①社会教育委員の構成

第 32 期社会教育委員は 11 名（「新潟市社会教育委員に関する条例」第 2 条による）。その構成は、学校教育関係（2 名）、社会教育関係（4 名）、家庭教育関係（1 名）、学識経験者（2 名）、公募委員（2 名）である。会議は年に 5 回、1 期 2 年で 10 回程度開催している。

②社会教育委員会議による建議

新潟市社会教育委員会議では、その期ごとにテーマを設定し、会議での議論を経た上で建議を策定し、教育委員会に提出している。最近の建議を挙げれば次の通りである¹。

第 29 期「地域の教育力を高めるために～新潟市の社会教育が今後取り組むべきこと～」
2012 年

第 30 期「新潟市の生涯学習の推進に向けて」2014 年

第 31 期「新潟市の生涯学習のあるべき姿『ともに学び、育ち、創る』～ゆたかな新潟をめざして～」2016 年

第 32 期「『学びの循環』による人づくり」2018 年

1 実践内容

本報告では、第 32 期新潟市社会教育委員の取り組みとして、前記の建議「『学びの循環』による人づくり」（以下、「第 32 期建議」と省略する）の策定について報告するが、「第 32 期建議」の性質上、最初に、第 31 期建議である「新潟市の生涯学習のあるべき姿『共に学び、育ち、創る』～豊かな新潟をめざして～」（以下、「第 31 期建議」と省略する）の策定について述べる必要がある。

（１）「第 31 期建議」策定について

新潟市では、1991 年に「第 1 期生涯学習推進基本計画」を策定し、次いで「第 2 期生涯学習推進基本計画」（2001～2010 年度）、「第 3 期生涯学習推進基本計画」（2010～2014 年度。以下、第 3 期推進基本計画と省略）を策定・実施しており、第 31 期社会教育委員の就任はこの第 3 期推進基本計画の最終時期と重なった。また、結果的には生涯学習推進基本計画が、第 31 期建議策定までの間途切れることになるが、その間は、新潟市が掲げる教育に関する全体的な計画である「新潟市教育ビジョン」²（第 3 期実施計画：2015～2019 年度）が生涯学習推進基本計画もカバーしているとの認識の下、第 31 期社会教育委員会議（2014 年 5 月～2016 年 4 月）での大きな議題は、次の推進基本計画を策定するこ

¹ これらの建議については、下記、新潟市ホームページを参照。

<https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/gyoseiunei/sonota/fuzokukikankonwakai/fuzokukikan/sechikikan/kyoiku/crosspal/iin/kengi.html>

² 「新潟市教育ビジョン」については、下記、新潟市ホームページを参照。

<https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/seisaku/seisaku/keikaku/kyoikuiinkai/kyoikuvision/kyoikuvision.html>

ととなった。この流れの中で、次期推進基本計画策定を重要議題として議論したが、「新潟市教育ビジョン」が新潟市の全体的な教育計画という性格を有していることから、実質的に生涯学習推進基本計画の性格を持たせた社会教育員会議による建議を策定することとなった。その結果、第 31 期建議策定のために、本会議とは別に「小委員会」を実施し、その中で建議の構成や文案等の検討を行い、そこで検討した内容を本会議に諮る形で建議づくりを進めた。最終的には、第 31 期推進基本計画の基本目標である「ともに学び、育ち、創る ～ゆたかな新潟をめざして～」は変更せず、4つの基本方針「学習成果を生かす循環型生涯学習の推進」「現代的課題を中心とした学習の重点化」「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり」「地域づくりを担う生涯学習支援体制の充実」を精査の上で、「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり」「学習成果を生かす循環型生涯学習の推進」の2つの基本方針に再編し、その下に「学習支援」「活動支援」「ネットワーク支援」「環境支援」の4つの基本施策を置くこととした。その結果が、第 31 期建議である。

(2) 第 32 期建議の策定について

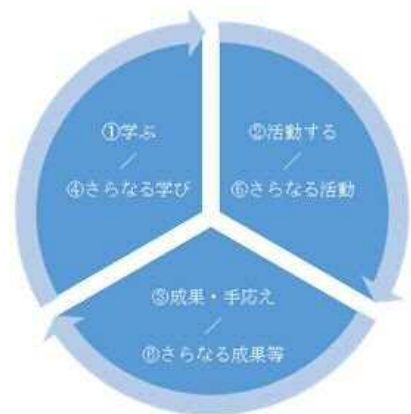
① 第 32 期建議の策定過程

上記のような第 31 期建議策定を受けて、第 32 期社会教育員会議において建議のテーマを選定した結果、『学びの循環』による人づくり」を題目として、第 31 期建議を検証し、生涯学習の一層の振興を図る目的で建議を作成することとなった。ここでの「学びの循環」とは、第 31 期建議では、以下のよう

に定義している。
「学習成果を生かす循環型生涯学習とは、自らの社会教育・生涯学習活動で培った能力や、知識・経験を活用して、ボランティア活動・社会活動等に取り組み、その活動を通してさらに学びを深めたり、新たな学習活動に進んだりする状況を指す。そこからまた、学習成果を活用する活動を行うのである」³。

ここで目指されている生涯学習の「あるべき姿」は、個々人が学習の結果として知識や経験の蓄積に終わるのではなく、その蓄積した知識・経験を媒介として他者とつながることが重要であることを示している。そして、学習結果を介して他者とつながることの重要性を示すのと同時に、学習結果が他者に受容されることが更なる学習の動機になることも示している。

第 32 期建議策定を進めるにあたって念頭に置いたのは、第 31 期建議策定時の課題である。第一に、実質上の生涯学習推進基本計画を策定するという作業にあり、第 3 期推進基本計画に関する資料を分析するという抽象的な作業に偏ってしまったこと。第二に、本会議とは別に小委員会開催という手段を取ったことにより、本会議は実質的に小委員会（議長・副議長・事務局）の提案に対して多少の加筆・訂正を加えるという機能に陥ってしまったことである。この課題に対して、第 32 期社会教育員会議では、建議で検討する内容を学（学校教育に関する取り組み）、社（社会教育に関する取り組み）、民（民間・地域に関する取り組み）の領域ごとに執筆担当のグループを編成し、資料等を基に議論するだけでなく、様々な取り組みがなされている現場に赴いたり、それらの活動に携わっている団体の聞き取りを行うという方策を重視することとした。その結果として、本会議とは別に、聞き取りを 4 回、現地視察を 5 回実施した。



学びの循環(①→②→③→④→...)

³ 第 31 期新潟市社会教育員会議「新潟市の生涯学習のあるべき姿 『ともに学び、育ち、創る』 ～ゆたかな新潟をめざして～」2016 年、14 頁。

期日	活動	対象
2016年8月22日	聞き取り	中央図書館ボランティア「中央図書館友の会」「絵本を楽しむ会」
2016年9月8日	視察	新潟市立西川中学校「福祉体験授業」
2016年11月7日	聞き取り	「うちの発掘プロジェクト」
2016年11月24日 12月8日	視察	ふじみ子ども食堂
2017年1月18日	聞き取り	生涯学習ボランティア「Lの会」「あそぶんじゃー」「パソコン指導ボランティア」「ひだまり」
2017年3月21日	聞き取り	地域と学ぶパソコン教室「エール」
2017年6月14日	視察	「ほっとハウス笹口」
2017年6月14日	視察	「実家の茶の間・紫竹」
2017年10月11日	視察	「プレママ学校」（新潟市立新潟小学校）

②第 32 期建議の内容

前述のように、第 32 期建議は、第 31 期建議（生涯学習推進基本計画に相当）の検証を目的としたものであった。その中で抽出した課題とそれに対する提言の概要は以下の通りである。

ア 「学校」を舞台にした循環型生涯学習の課題とそれに対する提言

地域との連携・協働活動において、地域による学校支援の傾向が強い。地域教育コーディネーターの多忙および、教職員の負担。これらの活動の意義や必要性の共有が不十分。

⇒地域と学校共通のビジョン創りと共有。子どもたちの地域貢献意識の育成。学校を拠点とした地域住民の喜びの場づくり。地域との連携・協働活動の年間を通じた見直しを持つことで負担感の軽減を図る。



西川中学校福祉体験学習「認知症サポーター養成講座」

イ 「社会教育施設」を舞台とした循環型生涯学習の課題とそれに対する提言

情報機器等の普及もあり、参加者・利用者が減少傾向にある。ボランティア等の固定化・高齢化。経験豊富な職員の確保とそのスキルの継承が課題。

⇒専門性ある職員の育成。利用者確保のための情報発信。社会教育以外の施設との連携、市組織全体との連携、市民相互の連携の推進。

ウ 「地域」を舞台にした循環型生涯学習の課題とそれに対する提言

子どもたちが地域に関わる際の意味や目的の理解が浅い。青年期・壮年期に生涯学習の取り組みが少なく、その力の社会への還元が少ない。高齢期の生涯学習活動が自己啓発・趣味の活動にとどまっている。

⇒子どもの学びを地域に還元していく継続的サイクル作り。PTA 終了後の活動継続の仕組み作り。企業における働き方改革等の推進を通じた青壮年の地域参加推進。参加の場作り・有償ボランティア活用・地域の仲間作り等の地域づくりを支援する多面的方策推進。

2 成果と課題

第 32 期建議策定の成果は、検証の結果として上記のような様々な課題を抽出できたことである。これらの課題群は一朝一夕に解消できるものではないが、これをひとつの契機として、市民が生涯学習に取り組むことのできる仕組みを一層推進する必要がある。検証活動は一過性のものではない。一人ひとりの市民が他者と関わりながら生き生きと活躍できる循環型生涯学習社会実現のために、今後も継続的に検証を続けていく必要がある。